

『平成27年度税制改正大綱発表 法人課税を調整し成長を後押し』

与党は昨年末30日、平成27年度税制改正大綱を決定・公表した。大綱の主要項目の基本的考え方は以下の通り。

I. デフレ脱却・経済再生に向けた税制措置 (1) 成長志向に重点を置いた法人税改革 (実効税率引き下げ・外形標準課税の拡大・繰越欠損金の控除縮小・株式配当への課税強化・研究開発減税の縮小等) (2) 高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場の活性化 (贈与税非課税枠の拡充) (3) 投資家の裾野拡大・成長資金の確保 (ジュニアNISA創設等) II. 地方創生・国家戦略特区 (1) 地方拠点強化税制の創設 (2) ふるさと納税促進 (3) 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (4) 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設等 III. 社会保障・税一体改革 (1) 消費税率10%への引上げ時期の変更 (2) 消費税引上げ時期の変更に伴う対応 (住宅取得に係る措置・車体課税の見直し・消費税の軽減税率制度:平成29年度からの導入目標) IV. 固定資産税 (危険な空家撤去へ優遇停止等) V. 国境を超えた取引等に係る課税の国際的調和に向けた取組み (富裕層の株含み益への税逃れ対策強化) VI. 復興支援のための税制上の措置 VII. 円滑・適正な納税のための環境整備

『「中国で事業拡大」50%割る 日系企業、ASEANは60%』

日本貿易振興機構 (ジェトロ) が、このほど発表した平成27年度「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によると、中国で事業を「拡大する」と回答した企業は46.5%で50%を割った。一方、東南アジア諸国連合 (ASEAN) では60.3%が「拡大する」としており、中国を上回った。同調査は10~11月にアジア、オセアニアの計20カ国・地域に進出する日系企業を対象に実施され、



4,767社から回答を得た。経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が72.2%で最も多かった。国別では、中国 (83.9%)、インドネシア (83.8%)、カンボジア (80.0%) が80%を超えた。次に多いのは「競合相手の台頭 (コスト面で競合)」で、51.4%だった。以下、「従業員の質」 (48.4%)、「品質管理の難しさ」 (46.0%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」 (44.6%) などが続いている。14年の賃金ベースアップ率 (前年比、平均) はインドネシア (14.2%)、パキスタン (13.9%)、ミャンマー (12.4%)、カンボジア (11.6%)、インド (10.7%)、バングラデシュ (10.6%)、スリランカ (10.0%) の7カ国が2ケタとなっている。ベトナムの同アップ率は9.9%、中国は8.5%だった。

出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会 (JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。